

特定地域における産業振興機械等の割増償却の償却限度額の計算に関する付表（措法45②、68の27②、旧措法45②、68の27②）

事業年度又は連結事業年度	・	・	法人名	()
事業年度	・	・		

特別償却の付表（十九） 平三十一・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

割 増 償 却 の 種 類	1	45条第2項表()号 68条の27第2項表()号 平()旧45条第2項表()号 平()旧68条の27第2項表()号	45条第2項表()号 68条の27第2項表()号 平()旧45条第2項表()号 平()旧68条の27第2項表()号	45条第2項表()号 68条の27第2項表()号 平()旧45条第2項表()号 平()旧68条の27第2項表()号
事 業 の 種 類	2			
(機械・装置の耐用年数表の番号) 産 業 振 興 機 械 等 の 種 類 等	3	()	()	()
産 業 振 興 機 械 等 の 名 称	4			
資 産 の 用 途	5			
設置した工場、事業所等の名称	6			
同 上 の 所 在 地	7			
取 得 等 年 月 日	8	・	・	・
事業の用に供した年月日	9	・	・	・
購 入 先	10			
取 得 価 額	11	円	円	円
普 通 償 却 限 度 額	12			
割 増 償 却 率	13	$\frac{24、32、36又は48}{100}$	$\frac{24、32、36又は48}{100}$	$\frac{24、32、36又は48}{100}$
割 増 償 却 限 度 額 (12) × (13)	14	円	円	円
償却・準備金方式の区分	15	償 却 ・ 準 備 金	償 却 ・ 準 備 金	償 却 ・ 準 備 金
適 中 小 規 模 法 人 の 判 定	16	中小規模法人・その他の法人	中小規模法人・その他の法人	中小規模法人・その他の法人
用 取 得 等 を し た 設 備 の 区 分	17	新 増 設 ・ そ の 他	新 増 設 ・ そ の 他	新 増 設 ・ そ の 他
要 特 定 地 域 の 指 定 等 年 月 日	18	・	・	・
件 特 定 地 域 の 名 称	19			
等 そ の 他 参 考 と な る 事 項	20			

中 小 企 業 者 又 は 中 小 連 結 法 人 の 判 定

発行済株式又は出資の総数又は総額	21	内	大 株 規 模 法 人 等 の 保 有 明 細	順位	大 規 模 法 人 名	株 式 数 又 は 出 資 金 の 額
常時使用する従業員の数	22	人		1		27
大 数 等 の 保 有 割 合 の 株 式	23					28
第1順位の株式数又は出資金の額 (27)						
保 有 割 合 (23) (21)	24	%				29
大規模法人の保有する株式数等の計 (31)	25					30
保 有 割 合 (25) (21)	26	%		計 (27) + (28) + (29) + (30)		31